

平成 29 年度第 1 回研修会を開催

KAKKIN とエネルギーと経済・環境を考える会は 6 月 16 日 (金) 13 時から 17 時に、日産労連ゆうらいふセンターにて平成 29 年度第 1 回研修会を開催し、140 名が参加した。

研修会は加藤秀治郎 KAKKIN 議長および柳澤光美エネルギーと経済・環境を考える会代表から挨拶を受けた後、2 つの講演を行った。講演 I として KAKKIN 理事であり東洋大学経済学部教授の川崎一泰氏の「日本のエネルギー政策の現状と地球温暖化対策」、講演 II として KAKKIN 東京議長で衆議院議員の長島昭久氏より「朝鮮半島情勢と日本の安全保障」の講演をいただき質疑を行った。

講演 I 「日本のエネルギー政策の現状と地球温暖化対策」

講師：KAKKIN 理事・東洋大学経済学部教授 川崎 一泰 氏

○エネルギー供給構成比と自給率

2011 年以降原子力発電を補うため、天然ガス・石炭の構成が伸びた。直近 2015 年のデータで自給率は 7%。原子力発電を除くと 3%。食料自給率がカロリーベース 39%で改善が求められており、日本のエネルギーは海外に委ねすぎている。

○エネルギー政策の重要性と方向性

日本に石油と鉄の禁輸措置が発動されたことにより太平洋戦争に突入した。エネルギーが無ければ食料生産もできない。エネルギー安全保障（政策）は国家の基礎である。エネルギーの国際価格が上昇し、電力需要も増加する中、貿易の経常収支が悪化して、原子力発電所の今後の取り扱いが経済全体の焦点になっている。現在の原子力発電所の再稼働の次は、第 3.5 世代、第 4 世代の原子力発電所の新設が課題となる。次世代型原子炉の研究を早期に再開させ、次期エネルギー基本計画では原子力発電所の新設・建て替えを明記しなければならない。

○パリ協定・COP21 と日本の約束

先進国と途上国に係わらず、目標を共有して参加する枠組みが採択され、産業革命以前からの温度上昇を 2°C より低く保つことを長期目標とした。各国が自国の国情に合わせた温室効果ガス削減・抑制目標（NDC）を策定し条約事務局に提出、5 年ごとに従前から前進した NDC にするとした。各国の提出した NDC では、現在の温度上昇を若干低める程度しかない。日本の目標は 2030 年度に 2013 年度比 26%削減であり、かなりの部分を原子力発電所の再稼働に頼っている。実現に向けては、エネルギーミックスと整合するよう、技術的制約、コストの課題を考慮した、裏付けのある対策・施策や技術の積み上げが必要となる。

○まとめ

停電を回避し、安定的に電力供給することは経済的には最優先事項である。「脱原

発」「低電気料金」「低炭素社会」の同時実現は不可能であり、再生可能エネルギーの幻想から脱却し、短期的、局所的な視点でなく、長期的大局的な視点で議論すべきである。

講演Ⅱ「朝鮮半島情勢と日本の安全保障」

講師：KAKKIN 東京議長・衆議院議員 長島 昭久 氏

○トランプ政権の現状

ロシアゲート、ホワイトハウス内の戦いと政権の空洞化、弾劾か辞任か居座りか、アメリカ大統領の不安定が世界の不安定の源泉となる。

○北朝鮮の核・ミサイル開発の現状と半島情勢の行方

北朝鮮のミサイルはいつでも、どこでも、何発でも同時に発射し、正確に狙えるようになり脅威が実相となった。あと 4 年で大陸間弾道弾も使えるようになる。米中は朝鮮半島でコトを起こしたくない点では一致しており、米は 7 月末までは対応を中国に任せている。露の思惑は国際情勢を見ながらも、北朝鮮との従来関係をさらに深めたがっている。

○中国の海洋進出と日本の安全保障

中国は今まで大国（フランス、ソ連、アメリカ）の力の空白を突いて南シナ海に進出した。1950年代～70年代が西沙諸島、1980年代からは南沙諸島に進出している。オバマ大統領が南シナ海での「航行の自由作戦」を止めたときに、スカボロー礁を事実上支配し、南沙諸島で大規模埋め立て・インフラ整備を実施した。日本は中国の進出が増している尖閣諸島の対応はもとより、インド太平洋の平和と安定のため、周辺の海洋国家（米・豪・印・比・越・尼・星）との連携を強化しなければならない。

○日米同盟の将来像

日米同盟の構造は現状の非対称・双務型であり、平時の日本のコストは低減するが有事のリスクが高く、不公平・不安定な状況である。日本の役割・コストは拡大するが、対象・双務型にして日米の同盟関係をより安定させることが必要である。日米安全保障の協力の深化（在日米軍基地の自衛隊管理、相互運用性の深化、民間空港・港湾の有事開放、地位協定の改定 等）に取り組み、「日米安全保障条約」の再改定につなげる。

以上